

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12111	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	2
12121	配食サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	3
12121	緊急通報体制整備事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	4
12121	敬老マツサージ補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	5
12121	高齢者優待割引入浴事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	6
12121	愛の一声訪問事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	7
12121	長寿祝品支給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	8
12121	在宅ねたきり高齢者理容サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	9
12121	在宅措置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	10
12121	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	11
12121	離島航路利用者助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	12
12121	高齢者外出支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	13
12121	ファミリー・サポート・センター(介護)事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	14
12121	松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金支給事業(高齢者施設)	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	15
12122	軽費老人ホーム事務費補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	16
12122	軽費老人ホーム恵原荘運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	17
12122	社会福祉施設建設補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	18
12122	社会福祉施設防災設備等整備補助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	19
12122	施設措置入所事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	20
12122	松山養護老人ホーム事務組合負担金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	21
12122	松山広域福祉施設事務組合負担金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	22
12123	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	23
12123	高齢者離島生活基盤支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	24
12132	生きがいデイサービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	25
12132	高齢者週間事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	26
12132	高齢クラブ運営助成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	27
12132	地区高齢クラブ連合会運営助成補助金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	28
12132	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	29
12132	松山市社会福祉事業団運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	30
12132	いきがい交流センターしみず管理運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	31
12132	高齢者いきいきチャレンジ事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	32
12132	老人福祉センター管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	33
12132	総合福祉センター管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	34
12321	地域福祉サービス事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	35
12321	独居高齢者みまもり員設置事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	36
12321	松山市社会福祉協議会運営事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	37
13121	後期健康診査事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	38
13241	後期高齢者医療管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	39
13241	療養給付費負担金事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	40
13241	後期高齢者医療運営管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	41
13241	資格事務管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	42
13241	給付事務管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	43
13241	後期保険料賦課調定検収事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	44
13241	後期保険料収納管理事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	45
13241	後期保険料納付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	46
13241	保険料基盤安定事業費納付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	47
13241	後期・はりきゅう施術扶助事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	48
13241	後期保険料還付事業	保健福祉部(社会福祉担当)	高齢福祉課	49

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療健診担当	連絡先	948-6490	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	本郷 紀子	担当	花崎 みゆき	門田 優穂

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
12111								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の健康維持の推進		根拠法令	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律第3条による改正後の高齢者の医療の確保に関する法律第125条				
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上							
目的・背景	健康寿命の延伸を目的に保健師等の医療専門職が中心となり、健診結果や医療・介護サービスの利用情報等をもとに地域や高齢者の健康課題を把握・分析し、疾病予防や重症化予防、地域での健康教室や健康相談などを通じ、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。							
対象・内容	保健師を中心に医療・介護、健診結果等の情報から健康課題を抱える個人や地域にみられる特徴等を把握・分析したうえで、「ハイリスクアプローチ(対個人)」として疾病予防や重症化予防に取り組む。 ※糖尿病性腎症重症化予防 ○データ分析・保健指導業務…(株)データホライズンへ委託料を支出(9,908千円) また、通いの場で行う「ポピュレーションアプローチ(対集団)」では、「ふれあい・いきいきサロン」などでフレイル予防の健康教育等を開催するなど、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な推進を図る。 (対象) ①ハイリスクアプローチ…後期高齢者 ②ポピュレーションアプローチ…後期高齢者を含む参加者							

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	その他健康保持増進費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算(千円)	事業費計	14,252	17,654	18,811		主な経費(千円)【R4決算】	糖尿病性腎症重症化予防委託料(データ分析)		3,630	
	国費・県費							糖尿病性腎症重症化予防委託料(保健指導)		6,278
	市債									
	その他	14,252	17,654	18,811						
	一般財源									
決算(千円)	事業費計	8,469	7,043			主な取組内容【R4】	医療や介護、健診等のデータから、松山市40圏域のうち20圏域を選定し、健康課題を抱える個人に対する取り組み(ハイリスクアプローチ)と通いの場での健康教育(ポピュレーションアプローチ)を実施した。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	8,469	7,043							
	一般財源									
人役	正規職員	3.0	2.0	2.0		特記事項				
	その他		2.0	2.0						
	合計	3.0	4.0	4.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	取組対象圏域		目標	12	20	30	40	予定した全圏域で実施できた。
			実績	12	20			
	単年で増	圏域	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	ポピュレーションアプローチ参加者数		目標	960	1,600	1,620	1,800	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初想定していたスケジュールに沿ってポピュレーションアプローチを実施することは難しかった。
			実績	669	1,048			
	単年で増	人	達成率	69.7%	65.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初想定していたスケジュールに沿ってポピュレーションアプローチを実施することは難しかったが、取組対象圏域は、当初予定どおり20圏域で実施できたため。						
課題	市内全域で事業を実施できていない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	順次実施圏域を拡大している。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	小山 早紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	配食サービス事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	<p>おおむね65歳以上の独居高齢者及び高齢者のみの世帯等、又は心身障害者のいる世帯に属するものに対し、通所介護施設及び松山市社会福祉協議会が委託する配食業者が1日1食栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、利用者の食生活の改善、健康維持・向上、自立生活の継続及び安否確認を図ることを目的として、平成12年度いきいき支援事業実施要綱制定により事業開始。</p>							
対象・内容	<p>対象者 松山市に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯又は心身障がい者のいる世帯</p> <p>内容 通所介護施設(愛寿荘、であい、道後、ごこしま)に配食サービス事業を委託。 通所介護施設の配達エリア外の地区への配食サービスを提供するため、社会福祉協議会に補助金を交付。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	23,216	23,815	25,285			主な経費 (千円) 【R4 決算】	デイサービスセンターへの委託料	755	
	国費・県費							市社協への補助金	21,547	
	市債									
	その他									
	一般財源	23,216	23,815	25,285						
決算 (千円)	事業費計	21,094	22,303				主な取組 内容 【R4】	配食サービスの新規、廃止の申込受付委託料・補助金の支払い		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	21,094	22,303							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1			特記 事項			
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	新規利用申込者数	目標	300	300	300	300	昨年度と比較して微増となった。長期化するコロナ禍の影響と思われる。	
		実績	357	371				
	単年で増	人	達成率	119.0%	123.7%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	ホームページや冊子等で周知を行い、配食を必要としている方に対してサービスの提供を行うことができたため。						
課題	令和5年度をもって事業廃止となる旨を各事業者及び利用者に丁寧に説明する。			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	制度開始時(平成12年度)と比べ、介護保険制度でのヘルパー等のサービス利用が普及していることや、宅配弁当、移動販売などの各種民間サービスが増えるなど、状況が大きく変化しているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	小山 早紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	緊急通報体制整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	利用者の居宅に緊急通報装置を設置し、緊急時に受信センターが迅速かつ適切な措置を講じることにより、在宅生活の安心確保を図ることを目的とする。消防局の事業を引き継ぎ、平成12年度から取組を開始した。							
対象・内容	<p>対象 市内に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯等</p> <p>内容 緊急通報受信センター(協同組合 愛媛県介護福祉支援センター・芙蓉メンテナンス株式会社・愛媛総合警備保障株式会社・ALSOKあんしんケアサポート株式会社へ事業委託)で、次のサービスを利用者に提供する。 (1)緊急時に、協力者への連絡や救急車の出動要請等を行う。(申請の際に、緊急時に受信センターが指示する事項に善意を持って対処することができる協力者2人を設定している) (2)平常時に、相談の受付や月2回安否確認を行う。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	緊急通報受信センター(4社)への委託料		12,452
予算(千円)	事業費計	18,025	17,184	14,541					
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,300	3,150	2,867					
	一般財源	14,725	14,034	11,674					
決算(千円)	事業費計	14,831	12,503			主な取組内容【R4】	緊急通報装置の新規、解約申込受付委託料、通信運搬費の支払い		
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,192	2,485						
	一般財源	11,639	10,018						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	利用料の口座振替への切替案内	目標	-	-	12	12	-	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	-	-			
成果指標	緊急通報利用者数	目標	-	-	580	580	-	
		実績	432	359				
	単年で増	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	ホームページや冊子等で周知を行い、緊急通報を必要としている方に対してサービスの提供を行うことができたため。						
課題	携帯電話の普及により、緊急通報の必要性を感じないという声も聞かれるが、もっと操作が簡単でボタン一つで、緊急通報受信センターにつながるという安心感を、独居高齢者や高齢者世帯に対しさらにアピールしていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	緊急通報利用者が安心して利用を継続できるように、各委託業者と連携を密にしていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	12121 敬老マッサージ補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実			-				
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市敬老マッサージ施術料補助要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	高齢者に対し、あん摩・マッサージに要する施術料の一部を補助することにより、費用負担を軽減して利用機会を拡大し、高齢者の健康増進と福祉の向上を図る。高齢者の健康増進と福祉の向上を図るため、平成9年度事業開始。							
対象・内容	市内に住所を有する70歳以上の高齢者 補助金交付先:松山市敬老マッサージ師会 利用者の申請により、1年度につき6回(1回につき1,000円)の補助券を発行している。 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	マッサージ利用補助券印刷のための印刷製本費	敬老マッサージ補助金	1,114				
予算(千円)	事業費計	16,001	15,589	15,589						主な取組内容【R4】	申請者に対しマッサージ利用補助券を交付 松山市敬老マッサージ師会に利用補助券分の補助金を交付	11,764	
	国費・県費												
	市債												
	その他												
一般財源	16,001	15,589	15,589										
決算(千円)	事業費計	11,981	11,878			特記事項							
	国費・県費												
	市債												
	その他												
一般財源	11,981	11,878											
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1									
	その他	0.2	0.2	0.2									
	合計	0.3	0.3	0.3									

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	マッサージ券交付件数	目標	-	-	4,200	4,200		
		実績	3,576	3,578				
	単年で増	件	達成率	-	-			
成果指標	マッサージ券使用枚数	目標			12,000	12,000		
		実績	11,871	11,764				
	単年で増	件	達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナ禍以前が4,200件程度に対し、80%の達成率を維持しているため。						
課題	コロナ禍にて落ち込んだ交付件数を伸ばしていくことが課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	交付件数が増加するように、マッサージ協会等と連携を密にしていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者優待割引入浴事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令、松山市高齢者等優待割引入浴事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	<p>椿の湯を含む市内一般公衆浴場の入浴料を助成することにより、高齢者の健康保持の増進や憩いの場の提供を図る。包括外部監査の指摘等を受けて、令和元年10月から、椿の湯を含む市内一般公衆浴場を対象とした新たな入浴料助成制度を開始。</p>							
対象・内容	<p>対象者:市内に住所を有する65歳以上高齢者(※新制度は障がい者も対象。障がい福祉課、保健予防課で実施。) 補助金交付先:愛媛県公衆浴場業生活衛生同業組合 松山支部 負担金交付先:道後温泉事業特別会計 市内一般公衆浴場の入浴料を年度で50回まで半額助成。椿の湯分は負担金、椿の湯以外の一般公衆浴場は補助金を交付。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	42,121	38,227	35,404		主な経費 (千円) 【R4 決算】	入浴証発注や申込書印刷のための印刷製本費		732	
	国費・県費						椿の湯への負担金		12,095	
	市債						一般公衆浴場への補助金		13,907	
	その他									
	一般財源	42,121	38,227	35,404						
決算 (千円)	事業費計	27,900	28,317			主な取組内容 【R4】	優待割引入浴証の申込受付、発送。負担金・補助金の支払い。申込書、入浴証の作成。市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	27,900	28,317							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項				
	その他	0.3	0.3	0.3						
	合計	0.4	0.4	0.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	紙面による制度の周知	目標		-	-	1	1	
		実績		-	-			
成果指標	入浴優待割引券申込者数	現状維持	回	達成率	-	-		
		目標		-	-	6,500	6,500	
			実績		6,176	6,299		
単年で増	件	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	申込者に対し、適切に入浴証を発行できたため。						
課題	コロナ禍にて落ち込んだ申込件数を伸ばしていくことが課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市ホームページ、広報まつやま等による周知啓発を続ける	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	愛の一声訪問事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	市内居住の77歳以上の一人暮らしの高齢者に対して週2回乳酸菌飲料を訪問配布し、安否確認を行うことにより、不慮の事故防止、社会的孤立感の解消を図り、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的として、平成7年から市の補助が開始された。							
対象・内容	松山市社会福祉協議会が実施する「愛の一声訪問事業」に対し補助金を交付する。 交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会							

2. 事業実施【Do】

会計		一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	11,538	11,198	11,245	主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉協議会への補助金		10,978
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	11,538	11,198	11,245				
決算 (千円)	事業費計	11,166	10,978		主な取組 内容 【R4】	松山市社会福祉協議会への補助金の交付 (77歳以上の独居高齢者に対し乳酸菌飲料を訪問配布し、安否確認や不慮の事故防止などを図った。)		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	11,166	10,978					
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記 事項			
	その他							
	合計	0.2	0.2	0.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	延訪問回数	目標		261,996	258,975	260,055	260,055	コロナ禍の影響もあり、目標より若干下回った
		実績		259,254	254,884			
	単年で増	回	達成率		99.0%	98.4%		
			目標					
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	目標件数は下回ったものの、コロナ禍の影響を考慮すると概ね目標は達成できたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山市社会福祉協議会へ補助金を交付し、事業を継続することで、独居高齢者の不慮の事故防止等への支援が図られるため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	長寿祝品支給事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市長寿祝品支給事業支給規則				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	長寿の節目を迎えられた市民に対し、長寿祝品を支給することにより、長年にわたる労苦を労わるとともに長寿を尊び、高齢社会が進展していく中で、高齢者が生きがいを持って生活ができる社会循環を醸成することを目的とする。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者：・当該年度の9月15日現在で、市に引き続き1年以上住民登録がある方 ・当該年度内(4月1日から翌年3月31日まで)に満88歳又は満100歳の誕生日を迎える方 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	88歳祝品送付のための委託料等		4,077
予算(千円)	事業費計	19,280	18,888	20,438					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	19,280	18,888	20,438					
決算(千円)	事業費計	12,783	12,735			主な取組内容【R4】	対象要件を満たす人に円滑に祝品を支給することができた。 88歳:祝い品 100歳:カタログギフト		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,783	12,735						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	祝品の適正な支給	目標		-	-	3,000	3,000	対象年齢になった方に対してお祝い品を適正に支出することができた。	
		実績		2,981	2,979				
	現状維持	件	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	対象年齢になった方に対してお祝い品等を確実に手元に届けることができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	長寿を尊び、生きがいを持って生活いただくために、長寿の節目に市からお祝いをしていくことは意義があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅ねたきり高齢者理容サービス事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	在宅ねたきり高齢者に対する出張理容サービスにより、高齢者の保健衛生の向上及び介護者の負担軽減等、高齢者福祉の増進を図ることを目的として、平成4年から松山市社会福祉協議会が事業を開始。平成7年から市の補助が開始された。							
対象・内容	松山市社会福祉協議会が実施する「在宅ねたきり高齢者理容サービス事業」に対し補助金を交付する。(補助率1/2) 補助金交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議							

2. 事業実施【Do】

会計		一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	115	115	115	主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉協議会への補助金		66
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	115	115	115				
決算 (千円)	事業費計	58	66		主な取組 内容 【R4】	松山市社会福祉協議会への補助金の交付 (65才以上の在宅ねたきり高齢者に対して、年4回を上限として、出張による理容サービスを実施)		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	58	66					
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記 事項			
	その他							
	合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	延利用者数	目標	40	40	40	40	コロナ禍の影響もあり、目標より下回った	
		実績	20	22				
	現状維持	名	達成率	50.0%	55.0%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	目標件数は下回ったものの、コロナ禍の影響を考慮すると概ね目標は達成できたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山市社会福祉協議会へ補助金を交付し、事業を継続して実施することにより、保健衛生の向上、高齢者福祉の増進が図られるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	小山 早紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅措置事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	7:その他	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	老人福祉法第10条の4第1項及び第2項、松山市老人福祉法施行細則				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	低所得の高齢者に対し日常生活用具の給付等を行い、また、独居認知症や家族による虐待を受けている高齢者に対して在宅サービスの措置を行うことにより、生活の安定を図る。老人福祉法制定により高齢者の在宅生活を支援するための有効な手段として昭和48年度から事業を開始した。							
対象・内容	対象 松山市に住所を有する低所得の高齢者 内容 福祉電話(貸与)、電磁調理器・自動消火器・火災警報器を給付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	福祉電話基本使用料としての通信運搬費	電磁調理器の供与としての扶助費	4,112				
予算(千円)	事業費計	4,648	4,668	4,770						主な取組内容【R4】	低所得の高齢者に対し、福祉電話を貸与、電磁調理器等を給付し、在宅での生活を支援した。		
	国費・県費												
	市債												
	その他												
一般財源	4,648	4,668	4,770										
決算(千円)	事業費計	4,557	4,308			特記事項							
	国費・県費												
	市債												
	その他												
一般財源	4,557	4,308											
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1									
	その他	0.3	0.3	0.3									
	合計	0.4	0.4	0.4									

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	通話料滞納者への督促回数	目標	-	-	18	18	-	
		実績	16	17				
	単年で減	人	達成率	-	-			
成果指標	電磁調理器の新規申込み(措置のため実績のみ記載)	目標	-	-	-	-	-	
		実績	16	15				
	単年で増	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	ホームページや冊子等で周知を行い、必要としている方に対してサービスの提供を行うことができたため。						
課題	福祉電話で通話料金を滞納した場合、電話がとめられてしまうので、相手に連絡をとりづらく、迅速な督促が難しくなる場合がある。申請時に本人以外の連絡先(親族、ケアマネ等)を聞いたり、滞納する可能性がより低い口座振替のご案内をし、申込用紙を渡すなど、事前の対応をさらに強化していきたい。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	自動消火器、住宅用火災警報器はほぼ需要がないため、今後の必要性も含め検討していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者住宅整備資金貸付金利子補給事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市高齢者住宅整備資金融資要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	60歳以上の高齢者と同居する世帯等に対し、高齢者の居室環境を改善するため、整備に要する経費の貸付を行う。愛媛県の事業を引き継ぎ、平成13年度から開始。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者専用居室整備:60歳以上の者と同居(同居しよう)する20歳以上の者に係る家屋の新築、増築、改築 ・高齢者専用居室外改造:60歳以上の者の居住環境を改善するため、浴室、トイレ、洗面所等の改造を必要とする20歳以上の者 ・利子補給金交付先:四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	300	200	100		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		142
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	300	200	100					
決算 (千円)	事業費計	220	142			主な取組 内容 【R4】	四国労働金庫、愛媛県信用農業協同組合連合会に利子補給金を支出		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	220	142						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	平成30年度末をもって貸付の新規受付をとりやめ、既に貸付を受けている方への利子補給のみ実施。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和-年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
		目標					新規受付は終了し、既に貸付を受けている方への利子補給のみ実施しているもので、目標・指標及び、評価ができない。	
		実績						
		達成率						
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	H30年度末をもって新規受付は終了しているが、既に貸付を受けている方への利子補給を適正に実施することができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現在補給している対象者の債務が消滅次第、事業終了	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6408
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	離島航路利用者助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金
12121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市離島航路利用助成交付要綱			
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	離島(安居島および釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対して、離島航路料金の一部(離島からの往路分)を助成することにより、高齢者の生活の安定を図る。 旧北条市の安居島のみを対象とし、離島に居住する高齢者の生活の安定を図っていたが、市町合併と同時に、釣島も対象として平成16年度から事業を開始した。						
対象・内容	・離島(安居島および釣島)に居住する70歳以上の高齢者に対し、1年度につき1人100回までの往路分の助成を実施している。 ・協力事業者である中島汽船(株)・(有)新喜峰からの請求により補助金を支出。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	550	552	575		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		467千円
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	550	552	575					
決算 (千円)	事業費計	498	552			主な取組 内容 【R4】	離島(安居島及び釣島)に居住する高齢者に対して船舶利用助成することで、通院や買物等にかかる負担を軽減することにより、安定した生活を支援した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	498	552						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	延利用回数	目標	800	732	812	800	令和3年度までコロナ禍による外出控えがあったが、4年度後半から社会活動が活発になったと考えられる。	
		実績	701	780				
	現状維持	回	達成率	87.6%	106.6%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	船舶利用助成を実施することで、離島に居住する高齢者の生活安定を図ることができたため。						
課題	離島に居住する高齢者は減少傾向にあるが、引き続き船舶会社等の協力を得て、離島に居住する高齢者の安定した生活支援を図っていく必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、離島(安居島及び釣島)に居住する高齢者に対して船舶利用助成を実施することで、通院や買い物等にかかる負担軽減することにより、安定した生活を支援していく必要がある。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6408
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者外出支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市高齢者外出支援等事業実施要項				
取組みの柱	在宅生活の支援						
目的・背景	交通手段を持たない中島・上怒和地区に居住する高齢者等に対し、医療機関の送迎や買物支援などの外出支援サービスを提供することにより、高齢者が住み慣れた地域社会のなかで引き続き生活していくことを支援し、高齢者の福祉向上を図ることを目的とする。市町村合併前の旧中島町時代から、上怒和地区に居住する高齢者への医療機関の送迎や買物支援等といった外出支援を実施しており、平成16年度に松山市がその事業を引き継いだものである。						
対象・内容	委託先である上怒和地区総代に車両を貸与し、中島・上怒和地区に居住する高齢者及び身体障がい者に対して、医療機関への送迎や買物支援等を実施している。						

2. 事業実施【Do】

会計		一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	745	660	733	主な経費 (千円) 【R4 決算】	外出支援業務委託料		536千円
	国費・県費	0	0	0				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	745	660	733				
決算 (千円)	事業費計	697	599		主な取組 内容 【R4】	中島・上怒和地区の居住する高齢者等に対し、医療機関への送迎や買物支援などの外出支援サービスを実施		
	国費・県費	0	0					
	市債	0	0					
	その他	0	0					
	一般財源	697	599					
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記 事項			
	その他							
	合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	利用人数(延人数)	目標		1,590	1,560	1,560	1,560	コロナ禍などもあり、外出機会が減少したものと考えている。	
		実績		1,556	1,017				
	現状維持	人	達成率		97.8%	65.2%			
			目標						
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍などもあり、前年度と比較し利用人数は減少したが、高齢者等の移動手段を確保し、日常生活に必要な医療機関、買物等の外出支援を実施できたため。							
課題	上怒和地区に居住する高齢者は減少傾向にあるものの、他に移動手段を持たない中島・上怒和地区の高齢者等に対し、継続して日常生活に必要な移動手段の確保に努めることが重要である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地区総代とも連携し、継続して高齢者等の安定した生活の支援を行うことが重要であるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名	ファミリー・サポート・センター(介護)事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	地方自治法施行令第167条の2第1頁第2号				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	高齢等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者を会員として組織し、その会員が行う地域の介護に関する相互援助活動を支援することにより、労働者が仕事と介護を両立できる環境を整備し、もって労働者の福祉の増進及び高齢者の福祉の向上を図る。 平成26年度の子育て支援担当部局設置に伴い、市民参画まちづくり課所管だったファミリー・サポート事業の介護分は高齢福祉課、育児分は子育て支援課にそれぞれ事務移管した。							
対象・内容	高齢等に対する軽易な介護等の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者を、それぞれ提供会員、依頼会員として登録してもらい、専門のアドバイザーによって会員同士の相互援助活動を支援する。 援助活動終了後、依頼会員は提供会員に報酬を支払う。 なお、本事業は公益財団法人松山市男女共同参画推進財団に委託しているもの。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	7,019	7,086	7,259		主な経費 (千円) 【R4 決算】	ファミリー・サポート・センター事業委託料		6,942
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,019	7,086	7,259					
決算 (千円)	事業費計	6,405	6,942			主な取組内容 【R4】	高齢者等に対する軽易な介護等の援助を対象とした会員同士の相互援助活動を支援する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,405	6,942						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	依頼・提供総会員数	目標	600	600	600	600	コロナ禍以前に比べると減少しているが(H30:872人)、制限の緩和もあり、若干増加傾向にある。	
		実績	572	583				
	現状維持	人	達成率	95%	97%			
成果指標	活動件数	目標	4,000	4,000	5,000	5,000	コロナ禍以前に比べると減少しているが(H30:7,329人)、制限の緩和もあり、増加傾向にある。	
		実績	3,913	4,938				
	現状維持	件	達成率	98%	123.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルスの感染対策徹底のうえ、延べ4,938件の援助活動をおこない、規制の緩和により回復傾向にあるため。また、提供会員の知識等の向上のためのフォローアップ研修を開催し、提供会員の質の向上にも努めたため。						
課題	利用者が限定されており、大幅な増加が見込めない上、提供サービスが簡易なものであり、行政以外でも提供が可能(シルバー人材センターに福祉・家事サービスあり)。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	民間の代替サービスが存在し、他市においてもファミリーサポート事業での介護対応はほとんどない(R4に調査した66市中、松山市を含め3市のみ)ため、事業廃止も含め、見直しを検討する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	総務担当	連絡先	948-6414	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	渡部 通子	担当	吉野 宏祐	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金支給事業(高齢者施設)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
12121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	-	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	その他の保証制度の充実	根拠法令						
取組みの柱	適正な援護事業の実施							
目的・背景	原価価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。							
対象・内容	【交付対象】 高齢者施設122事業所 【交付額】 サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス)、養護老人ホーム、1施設200千円を定額で支給							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	高齢者施設への補助金		23,820
予算(千円)	事業費計	0	24,421	15,262					
	国費・県費	-	24,421	15,262					
	市債	-							
	その他	-							
	一般財源	-							
決算(千円)	事業費計	0	23,821			主な取組内容【R4】	高齢者施設に対し、定額20万円を支給。		
	国費・県費	-	23,820						
	市債	-							
	その他	-							
	一般財源	-	1						
人役	正規職員		0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.0	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援金の支給事業所数	目標	-	122	127	123	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、ほぼ全ての事業所へ支給できた。		
		実績	-	119					
	現状維持	箇所	達成率	-	97.5%				
成果指標		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	総務担当	連絡先	948-6414	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	渡部 通子	担当	宮本 智美	

1.事業概要【Plan】

事業名	軽費老人ホーム事務費補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱、松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備						
目的・背景	(目的)低所得の高齢者を入所対象とする軽費老人ホーム(ケアハウス)に、入所者が安定して入所できることを目的に支援を行う。 (背景)国庫補助制度により全国一律に補助していた。平成16年度から国庫補助制度が廃止となり一般財源化されたが、制度の趣旨を引継ぎ、継続して実施している。						
対象・内容	・補助対象者は、市内の軽費老人ホーム(ケアハウス)全12施設(総定員数390人)。 ・補助対象経費は、入所者の「サービスの提供に要する費用」を、施設が入所者の収入に応じて減免した場合に、その減免額を補助する。 ・事業内容は、松山市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱に基づき、補助金交付の手続きを行っている。 ①8月末、10月上旬 当該年度の補助金所要額の調査 ④4月 当該年度の補助金実績報告、内容審査 ②12月～2月 当該年度の入所状況の調査、取りまとめ ⑤5月 当該年度の補助金支払 ③2月～3月 当該年度の補助金交付申請、交付決定						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	156,003	149,008	151,721			主な経費 (千円) 【R4 決算】	ケアハウスへの補助金	147,418	
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	156,003	149,008	151,721						
決算 (千円)	事業費計	143,886	147,418				主な取組内容 【R4】	・ケアハウス利用料のうち、「サービスの提供に要する費用」の一部を、施設が減免した場合に、その減免額を補助した。 ・入所者の動向を適時把握し、適正な予算執行に取り組んだ。		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	143,886	147,418							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3			特記事項			
	その他									
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助対象施設数	目標	-	-	12	12		
		実績	12	12			-	
	現状維持	件	達成率	-	-			
成果指標	入所延人数 (月単位でカウント)	目標	-	-	4,310	4,310		
		実績	4,235	4,310			-	
	現状維持	人	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・住宅での自立した生活が不安な高齢者が、施設での生活が必要になった場合、低所得者の高齢者も安心して入所することができたため。 ・入所者の動向を適時把握することができ、予算の適正な執行管理ができたため。						
課題	実績ベースに応じた予算を計上しているため、入所者の動向によっては予算不足を招く恐れもあることから、年3回、各施設の入所状況を報告してもらい、入所の動向を確認している。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	住宅での自立した生活が不安な高齢者が、施設での生活が必要になった場合、低所得者の高齢者も安心して入所することができるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6408
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	軽費老人ホーム恵原荘運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	老人福祉法第15条 松山市軽費老人ホーム条例				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅での生活が困難で、自炊ができる程度以上の健康状態にある60歳以上の高齢者に、低額な料金で入浴等の提供、相談及び援助といった社会生活上の便宜の供与、その他日常生活に必要な便宜を提供することにより、高齢者が安心して生活できるようにすることを目的とする。 本市でもこうした高齢者が増加していたことから、昭和54年に本施設を開設した。							
対象・内容	・家庭環境、住宅事情等の理由により居宅での生活が困難な高齢者に対し、入浴等の提供、相談及び援助といった社会生活上の便宜の供与、その他日常生活に必要な便宜を提供する。 ・指定管理者制度により、社会福祉法人 松山市社会福祉事業団が管理運営を実施している。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市社会福祉事業団への指定管理委託料		21,453千円
予算(千円)	事業費計	23,439	25,882	23,445					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	1,425	1,188	534					
	一般財源	22,014	24,694	22,911					
決算(千円)	事業費計	22,329	21,453			主な取組内容【R4】	軽費老人ホーム恵原荘の維持管理		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	1,275	703						
	一般財源	21,054	20,750						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	入居者数	目標	6	4	2	0	養護老人ホームへの転居、家族宅への転居により2人が退去した。		
		実績	4	2					
	現状維持	人	達成率	66.7%	50.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	入居者は減少したものの、住居や入浴の提供や相談対応など、入居者が安心安全に生活できるよう適切な支援が図れたため。							
課題	令和5年度の施設廃止に向けた準備を進める。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年度末で施設廃止の予定。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	総務担当	連絡先	948-6414	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	渡部 通子	担当	吉野 宏祐	

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設建設補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条第1項 松山市高齢者施設建設費等補助金交付要綱				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第5条第1項の規定により本市が作成する地域における医療及び介護の総合的な確保のための事業の実施に関する計画に基づき民間事業者が実施する事業に対し、補助金を交付することで施設基盤整備の促進と社会福祉法人等に対する負担軽減を図り、老人福祉の向上に資することを目的としている。							
対象・内容	社会福祉法人、医療法人等に対して、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等を整備する(改修含む)費用の一部を県の財源で補助する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	社会福祉法人等への補助金 令和3年度補助金に関する返還金		547,018
予算(千円)	事業費計	114,345	820,006	446,481					
	国費・県費	114,345	820,006	446,481					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	29,590	547,023			主な取組内容【R4】	・社会福祉法人が整備する特別養護老人ホーム等への補助金の交付の実施。		
	国費・県費	28,781	547,018						
	市債								
	その他	809	5						
	一般財源								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	補助金を活用した施設数	目標	17	53	15	15	社会福祉法人等とは密に連絡し工事の進捗状況を把握していたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により工事の進捗が遅れたことによる。		
		実績	3	52					
	単年で増	施設	達成率	17.6%	98.1%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	一部工事が令和4年度内に完了せず繰越しとなったものの、工事は概ね順調に進捗し完了しているため。							
課題	補助対象事業者が多くなると工事の進捗管理が難しくなり、また、新型コロナウイルス感染症のような防ぎようのない外的要因に影響されてしまうと、工事の遅れもやむを得ないものとなる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も随時工事の進捗状況を把握し、工事に遅れが発生しないよう適切に助言・指導を行っていき、補助事業を実施していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	総務担当	連絡先	948-6414☒	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	渡部 通子	担当	宮本 智美	

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設防災設備等整備補助事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条第2項、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	<p>(目的)災害発生時に自力で避難することが困難な方が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進し、利用者の安全・安心を確保する。☒</p> <p>(背景)・平成18年1月 長崎県大村市でグループホームの火災が発生【やすらぎの里さくら館:死者7名 負傷者3名、延床面積279.1㎡】→275㎡~1000㎡未満のグループホーム等へのスプリンクラー設置費用補助開始</p> <p>・平成22年3月 北海道札幌市でグループホームの火災が発生【グループホームみらいとんでん:死者7名 負傷者2名、延床面積248.43㎡】→275㎡未満のグループホーム等へのスプリンクラー設置費用補助開始</p> <p>・平成30年 西日本豪雨等災害多発 → 非常用自家発電設備整備補助開始</p> <p>・平成30年6月 大阪北部を震源とする地震発生 → ブロック塀改修補助開始☒</p> <p>・令和2年7月 熊本県を中心に、「令和2年7月豪雨」災害発生 → 水害対策強化補助開始</p>							
対象・内容	特別養護老人ホームや介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の高齢者施設等に対し、非常用自家発電設備整備、大規模修繕、給水設備整備、耐震化改修及び水害対策を強化するための改修、換気設備設置等の補助を行う。☒							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	12,171	7,093	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業		7,093
	国費・県費	12,171	7,093						
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	12,154	7,152			主な取組内容 【R4】	認知症高齢者グループホームを対象に、非常用自家発電設備の整備に要する費用の補助を行った。☒		
	国費・県費	12,031	7,093						
	市債								
	その他								
	一般財源	123	59						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	現年度 補正予定		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	補助金の申請件数	目標	-	-	3	5	-	
		実績	8	5				
	単年で増	件	達成率	-	-			
成果指標	補助金の採択件数	目標	-	-	3	3	-	
		実績	3	1				
		累計で増	件	達成率	-	-		
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	採択件数は多くないが、施設に非常用自家発電設備を整備することにより、入居者の高齢者にとって安心・安全な環境づくりに貢献できているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の補助金のため、国によりスケジュールや補助基準が定められているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	施設措置入所事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	老人福祉法第11条第1項、松山市老人福祉法施行規則、松山市老人保護措置費用徴収規則、松山市福祉事務所老人ホーム入所審査要領				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所を委託し養護を行うことにより、入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な支援等を行うことを目的とする。 老人福祉法の施行により昭和27年からの開始で、在宅での生活が困難な高齢者を養護施設に入所措置し生活支援を行っている。							
対象・内容	環境上の理由及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を対象として、本人や親族等からの申請を受け付け、入所判定委員会により養護すべきかどうかを判定している。 判定が出たのち、養護老人ホームへ入所を委託する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	民生費	項	社会福祉費	目	養護老人ホーム費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	311,481	291,000	292,978		主な経費 (千円) 【R4 決算】	施設入所に伴う措置費としての委託料		250,126	
	国費・県費						老人ホーム入所審査委員会委員報酬		183	
	市債						消耗品費		15	
	その他	57,807	59,440	56,194						
	一般財源	253,674	231,560	236,784						
決算 (千円)	事業費計	252,911	250,324			主な取組内容 【R4】	経済的、生活環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、養護を行った。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	58,771	56,424							
	一般財源	194,140	193,900							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項				
	その他									
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	入所者費用負担金徴収率	目標		100	100	100	100	入所者本人の収入に応じて負担金を徴収しており、滞りなく負担金が徴収できている。	
		実績		100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設や家族との連携により、入所者から滞りなく負担金が徴収できている。							
課題	入所措置を行うだけでなく、入所後も安定した生活が送れるよう必要に応じて成年後見制度や在宅介護サービスを活用するなどの支援に努める。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要な生活の支援が行えているため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山養護老人ホーム事務組合負担金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山養護老人ホーム事務組合同規約				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。構成市(3市):松山市、伊予市、東温市 老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。							
対象・内容	松山養護老人ホーム事務組合が設置・運営する施設(養護老人ホーム江南荘、松山養護老人ホーム診療所)の管理及び運営費について、分担割合に応じた負担金を4半期毎に支払うもの。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山広域福祉施設事務組合負担金		132,935
予算(千円)	事業費計	132,935	132,935	132,935					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	132,935	132,935	132,935					
決算(千円)	事業費計	132,935	132,935			主な取組内容【R4】	分割割合に応じて負担金を支払った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	132,935	132,935						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金事務の適正な執行	目標		-	-	4	4	-	
		実績		4	4				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	構成市(3市)が分割割合に応じて負担金を支払っている事業であり、年4回の支払いを適正に執行する事ができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	構成市(3市)が分割割合に応じて負担金を支払っている事業であるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域福祉施設事務組合負担金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12122								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市広域福祉施設事務組合同約				
取組みの柱	地域での生活の基盤となる施設の整備							
目的・背景	特別地方公共団体である地方公共団体の組合が設置・運営する施設の管理及び運営に要する費用について、構成市が分割割合に応じて費用を負担する。構成市(3市3町):松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町 老人福祉法施行により高齢者の生活を支援するための施設を整備する必要があるため昭和51年度に事業を開始した。							
対象・内容	松山広域福祉施設事務組合が設置・運営する施設(特別養護老人ホーム久谷荘、救護施設みさか荘)の内、特別養護老人ホーム久谷荘分の管理及び運営費について、分割割合に応じた負担金を4半期ごとに支払う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山養護老人ホーム事務組合負担金		33,743
予算(千円)	事業費計	33,743	33,743	33,743					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,743	33,743	33,743					
決算(千円)	事業費計	33,743	33,743			主な取組内容【R4】	分割割合に応じて負担金を支払った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33,743	33,743						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金事務の適正な執行	目標		-	-	4	4	-	
		実績		4	4				
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	構成市(3市)が分割割合に応じて負担金を支払っている事業であり、年4回の支払いを適正に執行する事ができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	構成市(3市3町)が分割割合に応じて負担金を支払っている事業であるため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	総務担当	連絡先	948-6414	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	渡部 通子	担当	吉野 宏祐	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 策定事業		事業 性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業 区分	1:直営	
12123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠 法令	老人福祉法, 介護保険法				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	老人福祉法に基づく「高齢者福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業計画」を一体のものとして、3年を一期として策定し、高齢者福祉事業や介護保険事業の効果的で円滑な推進を図ることを目的とする。							
対象・内容	対象……松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 対象者……市内の高齢者及び要支援・要介護認定者 3年毎に策定しており、令和5年度に第9期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定を策定する。 策定では、高齢者や要支援・要介護認定者、介護事業所を対象とした意識調査を実施し、松山市社会福祉審議会・高齢者福祉専門分科会の意見を踏まえ策定する。 ※令和2年度に、令和3年度から令和5年度までの3年を1期とする第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	0	5,251		主な 経費 (千円) 【R4 決算】			
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	5,251					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な 取組 内容 【R4】	3年に1度実施するため、令和4年度は事業実施なし		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員			1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	計画に基づく施設整備の 公募事業者決定数	目標	4	1	0	0	高齢者施設4施設のうち、3施設は令和3年度に整備事業者が決定したが、1施設は未決定であり、令和4年度に再度公募し決定したため。	
		実績	3	1				
	累計で増	施設	達成率	75.0%	100.0%			
			目標					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	第8期計画に基づき整備を計画している高齢者施設4施設のうち、3施設は令和3年度に整備事業者が決定したが、1施設は未決定であったため、令和4年度に再度公募し決定したため。						
課題	施設の供給過多とならないよう、人口動態やニーズを適切にとらえた計画を策定する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	3年毎に策定しており、令和2年度に、令和3年度から令和5年度までの3年を1期とする第8期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業を策定し、令和5年度に令和6年度から令和8年度までの第9期同計画を策定する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者離島生活基盤支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	離島且つ過疎地である中島地区で、食料品などを調達する「買物支援」や安否確認などの「見守り」と、「外出機会の創出」を目的としたミニデイサービスを実施することで独居高齢者等の生活支援を図る。高年齢を取り巻く環境が大きく変化し、孤立死の事例が全国で相次ぐなど社会問題化し、高齢者の見守りや支援体制の強化が求められている。そこで、「買物支援」に安否確認などの「見守り」や「外出支援」を組み合わせた高齢者の生活支援対策に取り組むことで、高齢者が住み慣れた地域で、笑顔でいきいきと暮らせるまちづくりの推進と「福祉が輝く笑顔あふれる里の島－高齢者が元気に暮らせる環境整備」を図る。							
対象・内容	中島地区で、食料品などを調達する「買物支援」と安否確認などの「見守り」に「外出機会の創出」を組み合わせた事業を行う松山市シルバー人材センターに補助金を交付。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	5,250	5,250	5,250		主な経費 (千円) 【R4 決算】	離島生活基盤支援事業補助金		5,250
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,250	5,250	5,250					
決算 (千円)	事業費計	5,250	5,250			主な取組 内容 【R4】	中島地区での独居高齢者等の生活支援に取り組んでいる松山市シルバー人材センターに対し補助金を交付し、買物支援等やミニデイサービスを実施する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,250	5,250						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	買物支援利用者数(延べ)	目標	1,550	1,656	1,571	1,571	R4度に入り、利用者に死亡、施設入所、入院が増加し、やや減少した。	
		実績	1,656	1,571				
	現状維持	名	達成率	107%	95%			
成果 指標	ミニデイ利用者数(延べ)	目標	523	278	443	443	新型コロナ以前は例年550名前後だった。R3・4年度の大規模な増減は、新型コロナによる休止期間の影響。	
		実績	278	443				
	現状維持	名	達成率	53%	159%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	買物支援・ミニデイ利用とも希望者へサービスが提供できていることから目標は達成しているため。なお、ミニデイサービス利用者数の大幅な増減は、新型コロナウイルス感染症拡大による休止期間の影響であり、やむを得ないが、指標には記載していないみまもり員による高齢者の安否確認事業も順調に継続中(年間延べ件数:11,228件)であるため。						
課題	買物支援の利用登録者数の減少が見られる(R2:68名、R3:64名、R4:49名)。全体的な人口減、施設入所者の増加等の影響もあると思われるが、今後、新型コロナウイルスの規制が解除されるため、独居高齢者宅訪問時の制度説明などによる新規登録にも努める。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	買物支援や外出機会の創出として実施しているミニデイサービスの実施、また安否確認を組み合わせることにより中島地区の独居高齢者等の生活支援が図られた。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	生きがいデイサービス事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市高齢者いきいき支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	平成12年の介護保険制度の開始に伴い、介護保険法(平成9年法律第123号)の規定によるサービスを受けられない高齢者に対し、生活支援事業、生きがい対策事業及び保健予防対策事業等のサービスを提供することにより、高齢者の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図り、もって総合的な保健福祉の向上に資することを目的とする。							
対象・内容	生きがいデイサービス事業実施施設(社会福祉法人等へ事業委託及び委託料を支出)で、サービスを利用者に提供する。 サービス利用対象者:本市に住所を有するおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等の高齢者で、介護保険法に規定する通所介護を利用することができない者。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	88,646	82,005	126,101		主な経費 (千円) 【R4 決算】	デイサービス事業者への委託料		69,261
	国費・県費						工事請負費(市有施設の補修)		489
	市債						備品購入費		1,107
	その他	9,040	9,120	8,400					
	一般財源	79,606	72,885	117,701					
決算 (千円)	事業費計	72,477	70,858			主な取組内容 【R4】	介護保険サービスの対象外(自立)の高齢者へ生きがいデイサービスを提供。 12法人16施設へ委託(令和4年度)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	7,860	7,952						
	一般財源	64,617	62,906						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.4		特記事項			
	その他	0.7	0.7	0.7					
	合計	0.8	0.8	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	年間実利用人数	目標	800	740	740	740	新型コロナウイルスの影響もあり、各施設において休止期間があったため		
		実績	738	685					
	現状維持	人	達成率	92.3%	92.6%				
成果指標	延利用人数	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	新型コロナウイルスの影響もあり、各施設において休止期間があったため		
		実績	16,005	16,167					
	現状維持	人	達成率	80.0%	80.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	コロナ禍の影響で、施設閉鎖等もあり、目標を下回ったため。							
課題	令和5年度の事業終了に伴い、事業者・利用者への説明が必要となる。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	ニーズの低下、他の類似事業との整合性等を勘案し、令和5年度での事業廃止が決定された。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	小山 早紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者週間事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	国を挙げて長寿を祝う高齢者週間に各種行事を開催し、社会の発展に尽くしてきた高齢者に敬意を表するとともに、地域福祉活動に功績のあった方々を顕彰するなど、幸せで明るい長寿社会の発展を図る。国が取り組んでいる9月15日の「老人の日」から21日までの「老人の日・老人週間」キャンペーン期間(前後も含む)に併せて、各種行事を実施している。							
対象・内容	対象 おおむね65歳以上の高齢者(各種行事により異なる) 内容 9月15日の「老人の日」を中心に市民一人一人が家庭、地域社会などで高齢者との関わり及び高齢期のあり方に関心と理解を深めるため、次の各種行事を実施している。 ・百歳高齢者への祝状贈呈 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・高齢者表敬訪問及び施設等入所者訪問 ・一日施設長・マッサージ無料奉仕 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託) ・地区敬老会助成事業として、各種団体(公民館を主体とする実行委員会、地区社協、区長会等)が実施する地区敬老会等へ負担金を支出。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	11,262	11,674	11,519			主な経費 (千円) 【R4 決算】	地区敬老会への負担金	8,031	
	国費・県費							松山市社協への福祉大会開催に伴う委託料等	1,280	
	市債									
	その他									
	一般財源	11,262	11,674	11,519						
決算 (千円)	事業費計	8,620	9,453				主な取組内容 【R4】	・百歳高齢者への祝状贈呈 ・地区敬老会助成 ・高齢者趣味の作品展の開催 ・高齢者表敬訪問及び施設等入所者訪問 ・囲碁大会 ・将棋大会 ・松山市福祉大会(市社協へ委託)		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	8,620	9,453							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2			特記事項			
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	趣味の作品展来場者数	目標	-	-	600	600	-	
		実績	中止	571				
	単年で増	人	達成率	-	-			
活動指標	趣味の作品展出品者数	目標			200	200		
		実績	中止	216				
	現状維持	人	達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	高齢者週間に様々なイベントを開催し、また各地区で敬老会を開催することで、高齢者に日ごろの感謝やねぎらいの気持ちを伝えることができたため。						
課題	敬老会は各地区によって、主催者や開催形態、開催規模が違うことから、毎年事務作業が煩雑になっている。各敬老会主催者と連携を密にとり、負担金支出、祝辞送付、来賓調整をスムーズに行うことが課題である。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	マッサージ無料奉仕について、前年度と同じ内容で問題ないか費用対効果等検証し、個別に検討していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢クラブ運営助成事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年度から市内の高齢クラブの活動に対する助成を開始。市内各地域で、おおむね60歳以上の高齢者により結成されている単位高齢クラブの健全な育成を図り、老人福祉の増進に資することを目的とする。							
対象・内容	市内各地域の単位高齢クラブが行う社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業等、高齢者の福祉に資する活動に対し、会員数に応じた補助金を支出することで、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	11,988	11,412	10,644			主な経費 (千円) 【R4 決算】	高齢クラブへの補助金	8,690	
	国費・県費	3,996	3,804	3,548						
	市債									
	その他									
	一般財源	7,992	7,608	7,096						
決算 (千円)	事業費計	9,827	9,087				主な取組 内容 【R4】	単位高齢クラブが実施する補助対象事業 への助成 (当初交付高齢クラブ数 157クラブ)		
	国費・県費	3,107	3,128							
	市債									
	その他									
	一般財源	6,720	5,959							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3			特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2						
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	各クラブの活動・経理状況の確認	目標	30	30	25	24	休止・解散し、調査ができない高齢クラブがあったため		
		実績	-	26					
	現状維持	クラブ	達成率	0.0%	86.7%				
成果 指標	補助金申請クラブ数	目標	188	171	157	157	コロナ禍で事業を実施できない高齢クラブがあったため		
		実績	171	157					
	現状維持	クラブ	達成率	91.0%	91.8%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍により、補助金を申請したものの、一部返還、全部返還したクラブがあったため。 (一部返還:17クラブ、全部返還:5クラブ)							
課題	単位高齢クラブが減少傾向にある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することができ、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図られるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	地区高齢クラブ連合会運営助成補助金		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実			-	-	-	-	
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、平成4年から組織運営の強化と高齢クラブ間の連携を図ることを目的として、複数の高齢クラブで合成する「地区高齢クラブ連合会」に対し補助を開始した。							
対象・内容	複数の高齢クラブで構成する地区高齢クラブ連合会が行う社会奉仕活動、老人教養講座開催事業、健康増進事業の高齢者の福祉に資する活動に補助金を支出することで、高齢者の健康増進や生きがいづくりを推進する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,475	2,450	2,380		主な経費 (千円) 【R4 決算】	地区高齢クラブ連合会への補助金		2,009
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,475	2,450	2,380					
決算 (千円)	事業費計	2,082	2,010			主な取組内容 【R4】	地区高齢クラブ連合が実施する補助対象事業への助成 (当初交付地区高齢クラブ数 29クラブ)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,082	2,010						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各クラブの活動・経理状況の確認	目標	5	5	5	7	計画どおりに調査が行えたため	
		実績	-	5				
	現状維持	クラブ	達成率	-	100.0%			
成果指標	補助金申請クラブ数	目標	32	30	30	30	休止する地区連合会があったため	
		実績	32	29				
	現状維持	クラブ	達成率	100.0%	96.7%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍により、補助金を申請したものの、一部返還、全部返還した地区連合会があったため。 (一部返還:3クラブ、全部返還:2クラブ)						
課題	単位高齢クラブが減少に伴い休止する地区連合がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することができ、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図られるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市高齢クラブ連合会運営事業補助金		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	老人福祉法第13条第2項 松山市高齢クラブ等運営助成補助金交付要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項の規定に基づき、昭和38年から市内の高齢クラブ等の活動に対する助成を開始するとともに、昭和39年から市内の高齢クラブの活動及び組織強化を図ることを目的として、松山市高齢クラブ連合会の各種事業に対する補助を開始した。							
対象・内容	松山市高齢クラブ連合会が行っている各高齢クラブに対する指導及び社会活動推進のための事業やその活動促進や健康づくり等の各種事業に要する経費の一部を補助する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市高齢クラブ連合会への補助金	1,777	
予算(千円)	事業費計	3,000	3,000	3,000				主な取組内容【R4】	連合会が実施する各種事業への助成 所属クラブ数 163クラブ 所属会員数 9,964人
	国費・県費	1,000	1,000	1,000					
	市債								
	その他								
決算(千円)	事業費計	2,033	2,334			特記事項			
	国費・県費	443	1,000						
	市債								
	その他								
人役	一般財源	2,000	2,000	2,000					
	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	連合会主催事業の回数	目標	-	-	12	12	目標の設定なし	
		実績	0	8				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍で中止した事業があったため。						
課題	各単位高齢クラブの会員数が減少傾向にある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	補助金を出すことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することができ、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を図られるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6408
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市社会福祉事業団運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	松山市社会福祉事業団を円滑に運営し、社会福祉の増進を図る。増大及び複雑化する福祉サービスに適切に対応するため、松山市が設置する社会福祉施設の受託運営を行う松山市社会福祉事業団への運営助成をすることとした。							
対象・内容	松山市が設置する社会福祉施設の受託運営等を行う松山市社会福祉事業団の、総務部局の人件費及び事務費に対する補助を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		130,192
予算(千円)	事業費計	73,656	133,996	94,115					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	73,656	133,996	94,115					
決算(千円)	事業費計	72,985	130,192			主な取組内容【R4】	松山市社会福祉事業団への補助金交付		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	72,985	130,192						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	補助金の適正交付	目標		4	4	4	4	予定どおり補助金を交付した。
		実績		4	4			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	高齢者や障がい者、児童等の様々な福祉施設を管理運営している松山市社会福祉事業団の運営が円滑に行われたことで、適切な福祉サービスの提供につながったため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	高齢者や障がい者、児童等の様々な福祉施設を円滑に管理運営することで、適切な福祉サービスの提供につながると考えられるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	いきがい交流センターしみず管理運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市生きがい交流センター事業実施要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	出生数の減少等により発生した、清水小学校の余裕教室等を利用し、清水地区を中心とした城北エリアに居住する人々の主体的運営による福祉・文化・レクリエーション等の学習及び相互扶助実践を通して、地域福祉の拠点とするために平成12年に開設した。 高齢者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る地域交流事業や講座等を実施し、高齢者福祉の向上に資することを目的とする。							
対象・内容	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者を対象に、生きがい対策や社会的孤立感の解消及び心身機能の向上を図るための地域交流事業等を実施する。 委託先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	11,831	11,809	12,114		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉協議会への委託料		9,826
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,831	11,809	12,114					
決算 (千円)	事業費計	9,921	9,826			主な取組 内容 【R4】	松山市社会福祉協議会への委託により、生きがい対策や心身機能の維持向上を図る地域交流事業の実施や、シニアライフ講座・終活のスヌメ講座などを開催。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,921	9,826						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	地域交流事業開催数	目標	140	140	140	140	コロナ禍により予定通り実施できなかったため		
		実績	66	100					
	現状維持	回	達成率	47.1%	71.4%				
成果 指標	主催講座受講者	目標	216	236	236	236	コロナ禍により、人数制限を行ったため		
		実績	74	108					
	現状維持	人	達成率	34.3%	45.8%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナの影響もあり、人数制限や回数制限等を行ったため。							
課題	コロナ禍により、減少した利用者の回復が求められる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	高齢者の生きがいづくりや地域との交流の場づくりのため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策担当	連絡先	948-6408	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	田中 隆浩	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者いきいきチャレンジ事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	○	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市高齢者いきいきチャレンジ事業実施要綱				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	高齢者の外出機会の創出等を目的とし、平成30年10月から実施。健康寿命の延伸や高齢者の孤立化の防止を図るため、健康増進に繋がる取り組みやイベントへの参加等にポイントを付与し、還元する事業 近年、コロナ禍に伴い実施ができていなかったが、新たに健康アプリを導入し、R5.7月よりリニューアルした。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ●対象 松山市に住民票を有し、かつ実施年度の3月31日時点で満65歳以上である者 ●内容 健康アプリを導入し、対象のイベントに参加してQRコードを読み取ったり、アプリ機能(万歩計・脳トレ・食事管理)を使ってポイントをため、ためたポイントは道後温泉飛鳥乃湯泉で利用できるほか、電子マネーにも交換できるなど、楽しく、無理なく健康習慣が習得できる。 なお、スマホを持っていない人は、従来のスタンプカードでの参加ができ、スタンプを2つ貯める毎に道後温泉別館飛鳥之湯泉の入浴券と交換する。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	3,290	2,921	4,000		主な経費 (千円) 【R4 決算】	報償費ほか		0
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,290	2,921	4,000					
決算 (千円)	事業費計	77	0			主な取組 内容 【R4】	コロナ禍に伴い、事業が実施できなかった。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	77	0						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	コロナ禍に伴い、事業が実施できなかった。		
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	実施事業数		目標	24	24	16	16	コロナ禍に伴い、事業が実施できなかったため	
			実績	0	0				
	単年で増	回	達成率	0.0%	0.0%				
成果 指標	参加者数		目標	7,000	7,000	1,000	1,000	コロナ禍に伴い、事業が実施できなかったため	
			実績	0	0				
	単年で増	人	達成率	0.0%	0.0%				
事業 評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	コロナ禍に伴い、事業が実施できなかったため。							
課題	コロナ禍の影響を受けづらい事業実施方法を検討する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	感染状況が安定してきたことから、事業再開の目的が立ったため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	浅野 久美子	

1.事業概要【Plan】

事業名	老人福祉センター管理事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	3:指定管理	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	老人福祉法第15条第1項、松山市老人福祉センター条例				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	高齢者人口が増加するなか、高齢者の生きがいづくり、健康増進などの社会的要望に対応するために、整備を行った。 ・松山市老人福祉センター(平成3年) ・松山市鷹子老人福祉センター(昭和41年/平成17年建替) ・松山市中村老人福祉センター(昭和57年)							
対象・内容	本市に住所を有する65歳以上の高齢者及び高齢クラブの会員に対して、生活・健康等の各種相談、教養講座等の実施、高齢クラブの運営指導等を行い、高齢者の生きがいや交流の場を提供する。 指定管理者:松山市高齢クラブ連合会							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉センター費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	54,678	56,083	67,971		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市高齢クラブ連合会への指定管理委託料		50,180
	国費・県費								
	市債								
	その他	277	313	442					
	一般財源	54,401	55,770	67,529					
決算 (千円)	事業費計	44,249	50,180			主な取組内容 【R4】	松山市老人福祉センターの運営(指定管理)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	298	360						
	一般財源	43,951	49,820						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	使用料収入	目標	88	92	92	92	新型コロナウイルス感染症による臨時休館がなかったため		
		実績	57	101					
	現状維持	千円	達成率	64.8%	109.8%				
成果指標	利用者数	目標	-	-	33,522	33,522	目標の設定なし		
		実績	10,488	26,542					
	現状維持	人	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナウイルスに注意しなら、教養講座などの運営を行うことにより、高齢者の交流の場を作ることができたため。							
課題	コロナ禍により、減少した利用者の回復が求められる			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者の生きがいや健康づくりを推進する		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名	総合福祉センター管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
12132								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	高齢者の生きがいづくり		根拠法令	松山市総合福祉センター条例				
取組みの柱	地域での活動や交流の促進							
目的・背景	<p>長寿社会を迎えるなか、増大する福祉ニーズに対応するため、行政と民間が連携して福祉事業を推進し、高齢者・障がい者と市民との交流を図る総合福祉サービスの拠点として、市総合福祉センターを管理運営し、市民福祉の増進を図る。</p> <p>高齢社会の到来と福祉ニーズの複雑化、多様化、増大化に対応できるように、福祉関係者等への会場の貸し出しの他、ボランティアグループや福祉関係団体・行政等との協働により、福祉人材の育成、情報収集・発信、高齢者や障がい者等の社会参加の促進を図る等、松山市の福祉活動の拠点施設として平成3年4月に開設。</p>							
対象・内容	<p>社会福祉法人松山社会福祉協議会を指定管理者として、本市の地域福祉の拠点である松山市総合福祉センターを管理運営し、本市の福祉行政の推進を図る。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	総合福祉センター費	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	238,344	234,127	253,384		主な経費 (千円) 【R4決算】	松山市総合福祉センター管理・運営事業委託料		196,418	
	国費・県費						地域福祉支援システム管理運営事業委託料		30,288	
	市債						工事請負費		1,341	
	その他	1,240	1,240	1,190						
	一般財源	237,104	232,887	252,194						
決算 (千円)	事業費計	221,312	228,047			主な取組内容 【R4】	・指定管理者である松山市社会福祉協議会と協働し、コロナ禍の中、安心・安心な施設の維持管理に努めた。 ・必要に応じ営繕工事を無事施行した。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	728	731							
	一般財源	220,584	227,316							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項				
	その他									
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	利用団体		目標	8,800	8,800	8,800	8,800	新型コロナウイルスによる規制の影響が大きい。それでもR4年度途中からの緩和により1昨年に比べればかなり回復してきている。(参考H30:8,489団体)
			実績	4,231	6,704			
	単年で増	団体	達成率	48%	76%			
成果指標	利用人数		目標	220,000	220,000	220,000	220,000	新型コロナウイルスによる規制の影響が大きい。それでもR4年度途中からの緩和により1昨年に比べればかなり回復してきている。(参考H30:211,224名)
			実績	56,293	111,353			
	単年で増	名	達成率	26%	51%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	新型コロナウイルス対策のため、R3.4.9以降、休館を含めた利用制限が断続的に続き、R3,R4年度は利用団体、利用者数は例年に比べ、大きく減少している。その中でも、体調の確認、マスク着用、手指消毒、3密回避等の感染対策を徹底しつつ、可能な範囲で利用者増に努めたため。						
課題	回復傾向にはあるが、未だ目標値、また、コロナ禍以前の数値からは大幅に減少した状況であり、規制解除後、改めて各種団体との協働により、福祉人材の育成、情報の収集・発信、高齢者・障がい者の社会参加の促進を図りたい。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	感染対策を徹底しつつ、可能な範囲で社会福祉関係者等の活動の場を提供し、社会参加や福祉活動の推進を図れた。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域福祉サービス事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12321								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進							
主な取組	地域福祉の担い手支援・育成		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域福祉の活動主体への支援							
目的・背景	地区社協を実施機関とし、住民参加のたすけあい(自助・互助)の精神を基調とした福祉サービスの提供、福祉学習、地区社協だより発行による福祉教育や啓発活動により、地域住民の福祉意識を高め、誰もが住みやすいまちづくりの推進を図る。昭和60年5月から松山市社会福祉協議会が、住民参加の助け合いの精神を基調とした住民参加型在宅福祉サービスの提供を目的として事業を開始。松山福祉振興基金の基金運用収入を主な財源としていたが、基金利息の低下による収入の減少に対応し、安定した事業継続を図るため平成12年度より補助を開始。							
対象・内容	【事業対象】 補助金交付先:社会福祉法人 松山市社会福祉協議会 【事業内容】 実施機関である地区社協に対する福祉学習、地区福祉だより発行による福祉教育や啓発活動等を支援し、地域福祉活動の推進を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	6,145	6,145	6,145		主な経費 (千円) 【R4 決算】	地域福祉サービス事業補助金	5,453	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,145	6,145	6,145					
決算 (千円)	事業費計	5,452	5,453			主な取組 内容 【R4】	福祉学習、地区社協だより発行による福祉教育や啓発活動。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,452	5,453						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	社会福祉協議会が行っている事業全体の経費は17,024千円。市補助金は事業推進費の1/2(5,453千円)。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	福祉学習	目標	150	150	150	150	コロナ禍以前に比べると減少しているが(H30:163回)、制限の緩和もあり、増加傾向にある。	
		実績	75	130				
	現状維持	回	達成率	50%	87%			
活動指標	地区広報誌発行	目標	60	60	60	60	実施機関である地区社協の地道な努力により、新型コロナウイルスの制限下においても目標を達成している。	
		実績	58	60				
	現状維持	回	達成率	97%	100%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍という逆境の中でも、可能な限りで事業を継続しており、地域福祉意識の醸成は図られているため。						
課題	回復傾向にはあるが、コロナ禍以前の数値までは達しておらず、福祉活動の推進を図るためにも、今後も福祉学習、地区福祉だより発行による福祉教育や啓発活動の継続を要する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	研修会の実施等の啓発活動により、地域福祉活動の推進が図られている。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	高齢者対策	連絡先	948-6842	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	宮内 敏	担当	小山 早紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	独居高齢者みまもり員設置事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12321								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	地域福祉の促進							
主な取組	地域福祉の担い手支援・育成		根拠法令	松山市独居高齢者みまもり員制度要綱、松山市独居高齢者みまもり員活動実施要領、松山市独居高齢者みまもり員設置事業補助金交付要綱				
取組みの柱	地域福祉の活動主体への支援							
目的・背景	市内にみまもり員を設置して独居高齢者の実情を把握し、安否確認等を行うことにより不測の事故を防止する。独居高齢者の不測の事態を未然に防ぐため、市内各地区にみまもり員を設置し、訪問活動等により安否確認を行うこととして、昭和46年度に事業開始した。							
対象・内容	市内在住の独立した家屋に住む独居高齢者で安否確認を必要とする者を対象として地区民生委員協議会が実施するみまもり活動に必要な経費について補助金等を交付。							

2. 事業実施【Do】

会計		一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	6,714	6,714	6,729	主な経費 (千円) 【R4 決算】	みまもり員への報償費		4,970		
	国費・県費						民生委員各地区への補助金		1,397	
	市債							ボランティア活動保険料		126
	その他									
	一般財源	6,714	6,714	6,729						
事業費計	6,488	6,492		主な取組 内容 【R4】	みまもり員活動に要する経費として補助金等を交付する。みまもり員の独居高齢者の安否確認により孤立死等の不測の事故を未然に防ぐ。					
国費・県費										
市債										
その他										
一般財源	6,488	6,492								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項					
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	みまもり員数		目標	430	430	341	341	みまもり員の退任後欠員が生じている地区がある。継続して各地区民生委員が後任を探している状態である。
			実績	414	415			
	単年で増	人	達成率	96.3%	96.5%			
成果指標	訪問回数		目標	148,776	148,776	148,776	148,776	コロナ禍により思うように訪問活動ができていない面があるが、電話等で対応するなど各人に合わせて各地区柔軟に対応しているようである。
			実績	55,861	52,577			
	単年で増	回	達成率	37.5%	35.3%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	みまもり員の高齢化等に伴うなりて不足の問題はあるが、各地区欠員解消のためにご尽力されており、欠員が生じている地区についても民生委員が手分けしてみまもり活動を行うなど、活動が滞ることがないよう努力されているため。						
課題	地区により定期的に欠員が生じてしまっている地区がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各民生委員地区がみまもり活動を継続的に進めるよう報償費や補助金の支出を滞りなく行っていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	団体運営支援担当	連絡先	948-6410	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	竹田 憲和	担当	今出 靖	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市社会福祉協議会運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12321								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進							
主な取組	地域福祉の担い手支援・育成		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	地域福祉の活動主体への支援							
目的・背景	松山市社会福祉協議会を円滑に運営し、社会福祉に関する活動への住民参加や社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図り地域福祉活動を推進する。 松山市社会福祉協議会は、昭和26年10月に共同募金を地域配分するために発足し、民生委員協議会を活動母体として福祉活動を展開する中、昭和42年1月の社会福祉法人認可を契機に昭和42年度より地域福祉活動の推進を図るため松山市社会福祉協議会の運営に補助を開始。							
対象・内容	社会福祉法人松山市社会福祉協議会に対し、人件費や事務費等を補助することにより、同協議会の円滑な運営に寄与し、本市の社会福祉行政の推進につなげる。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	202,568	236,072	226,548		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉協議会運営事業補助金		228,599
	国費・県費						北条社会福祉センター管理事業補助金		1,716
	市債						地域福祉活動推進事業(ボランティアセンター運営事業)補助金		1,336
	その他								
	一般財源	202,568	236,072	226,548					
決算 (千円)	事業費計	179,004	231,652			主な取組内容 【R4】	・松山市社会福祉協議会へ補助金の交付し、行政等と協働し各種福祉事業の推進を図った。 ・ボランティアセンター運営に補助金を交付し、ボランティア活動の振興、拡大を図る。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	179,004	231,652						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	福祉体験学習	目標		68	63	130	130	小中学校対象のボランティア体験学習を実施。コロナ禍を見込み現状維持の数値を目標としていたが、規制が緩和されていたことから、想定よりも実施件数が増加した。
		実績		63	93			
	単年で増	件	達成率	92.6%	147.6%			
成果指標	ボランティア登録団体	目標		435	442	460	460	コロナ禍を見込み現状維持の数値を目標としていたが、規制が緩和されていたことから、想定よりも実施件数が増加した。
		実績		442	454			
	単年で増	団体	達成率	101.6%	102.7%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナ禍の中、現状維持を目標としていたが、実施団体の努力に加え、徐々に新型コロナ規制が緩和されていたこともあり、目標数値を達成することができたため。						
課題	増加傾向にはあるものの、コロナ禍以前(H30:福祉体験学習126件、ボランティア登録団体505団体)までは回復しておらず、引き続き情報提供、啓発活動の推進を図っていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ボランティア情報の収集、提供や、福祉体験学習等の啓発活動実施により、ボランティア活動の振興、拡大が図られている。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療健診担当	連絡先	948-6490
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	本郷 紀子	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	後期健康診査事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13121							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	○	-	-	
施策	健康づくりの推進						
主な取組	予防医療の充実	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条				
取組みの柱	疾病の早期発見・早期治療						
目的・背景	生活習慣病等疾病の早期発見に努め、後期高齢者の健康能力の保持及び健康意識の向上を図る。 平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、保険者である愛媛県後期高齢者医療広域連合が主体となり事業を開始した。						
対象・内容	【対象】原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者。(ただし、生活保護受給者を除く) 【事業内容】愛媛県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、以下の業務を実施 ・健康診査の場所、日程、申込方法等の広報・問い合わせ対応 ・健康診査に必要な受診券の作成～発送 ・健康診査の結果通知の発送 ・愛媛県国民健康保険団体連合会との支払い(負担金)に関することなど(参考)愛媛県国民健康保険団体連合会への負担金(173,950千円)を支出						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	健康診査費	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	171,254	178,492	192,883		主な経費 (千円) 【R4 決算】	健康診費用負担金		122,198	
	国費・県費							健康診費用手数料		4,843
	市債									
	その他	171,254	178,492	192,883						
	一般財源									
決算 (千円)	事業費計	116,309	136,310			主な取組内容 【R4】	健康診査実施実績により、負担金を国保連合会へ支出。 82歳以下の被保険者に受診券を送付する等受診勧奨に努め、受診率の向上に努める。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	116,309	136,310							
	一般財源									
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項				
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	受診率	目標	16	18	20	25	コロナ禍以前の受診率まで回復しつつあるが、依然コロナ禍で受診を控えた方の一部の受診控えが考えられる。		
		実績	14	17					
	単年で増	%	達成率	87.5%	94.4%				
活動指標	受診勧奨 (健康教育等での勧奨回数)	目標	-	-	90	120			
		実績	-	-					
	単年で増	回	達成率	-	-				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍以前の受診率まで回復しつつあるが、依然コロナ禍で受診を控えた方の一部の受診控えが考えられるため。							
課題	国の平均受診率より受診率が低いのが課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	勧奨対象者の拡大・WEB予約の実施等により徐々に受診率は上がっているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	安永 毅	担当	谷原 奈央	

1.事業概要【Plan】

事業名	後期高齢者医療管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-				
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条、愛媛県後期高齢者医療広域連合規約 第17条				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費のうち本市負担分を支出することにより、後期高齢者医療制度を円滑に運用すること。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・内容	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし生活保護受給者を除く)。愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費として本市負担分を支出する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	146,905	149,377	217,852		主な経費 (千円) 【R4 決算】	愛媛県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金		137,597
	国費・県費								
	市債								
	その他	500	450	450					
	一般財源	146,405	148,927	217,402					
決算 (千円)	事業費計	133,749	137,625			主な取組内容 【R4】	広域連合に事務費負担金を支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	384	364						
	一般財源	133,365	137,261						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正な支出	目標	4	4	4	4	広域連合の指示通り、適正に処理できた。		
		実績	4	4					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広域連合の指示通り、適正に処理できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	安永 毅	担当	谷原 奈央	

1.事業概要【Plan】

事業名	療養給付費負担金事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	愛媛県後期高齢者医療広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担金(12分の1)を支出し、後期高齢者医療制度の安定運営を目的とする。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。							
対象・内容	愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)を支出する							

2. 事業実施【Do】

会計		後期高齢者医療特別会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療対策費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な経費(千円)【R4決算】	医療機関等へ支払う療養給付負担金		5,708,091
予算(千円)	事業費計	5,570,328	5,708,092	5,764,508				
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	5,570,328	5,708,092	5,764,508				
決算(千円)	事業費計	5,570,327	5,708,091		主な取組内容【R4】	広域連合が医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)の支出した。		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	5,570,327	5,708,091					
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項			
	その他							
	合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担金の適正な支出	目標		12	12	12	12	広域連合の指示通り、適正に処理できた。
		実績		12	12			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	広域連合の指示通り、適正に処理できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	安永 毅	担当	谷原 奈央	

1.事業概要【Plan】

事業名	後期高齢者医療運営管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	後期高齢者医療事務を適正に遂行し、制度の安定的運営を図ることを目的とする。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。							
対象・内容	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療事務を適正に遂行する。 電算システムや周辺機器の運用管理、事務の効率化に向け通知書等の作成・発送等の作業を委託する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	システム用端末(標準・MC)リース料		12,835
予算(千円)	事業費計	24,673	24,636	30,633			封入封緘作業委託料		10,706
	国費・県費								
	市債								
	その他	24,673	24,636	30,633					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	24,392	24,154			主な取組内容【R4】	電算システムや周辺機器の保守、通知書等の作成・封入封緘・発送、封入封緘業務の新年度契約業者選定、国が示す仕様に合わせて後期システムの移行計画策定		
	国費・県費								
	市債								
	その他	24,392	24,154						
一般財源									
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	納入通知書等の作成・発送件数	目標	80,000	84,000	88,000	92,000	予定どおりに事業が実施できた。	
		実績	80,405	84,127				
	単年で増	件	達成率	100.5%	100.2%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	安永 毅	担当	朝山 祐二	谷原 奈央

1.事業概要【Plan】

事業名	資格事務管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			-	-	-	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる							
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第54条				
主な取組	その他の保障制度の充実							
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	被保険者の資格管理に関して、申請書等の受付及び証の引渡し等、被保険者の便益の増進に寄与することを目的とする。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。							
対象・内容	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療の資格管理に関する申請書等の受付及び証の引渡し等を行う。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	被保険者証の郵送にかかる通信運搬費		9,040
予算(千円)	事業費計	7,586	9,414	11,612					
	国費・県費								
	市債								
	その他	7,586	9,414	11,612					
	一般財源								
決算(千円)	事業費計	7,110	9,483			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他	7,110	9,483						
	一般財源								
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5					
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	年齢到達による被保険者証の交付数	目標	6,000	7,400	8,000	8,500	予定どおりに事業が実施できた。	
		実績	6,010	7,370				
	現状維持	件	達成率	100.2%	99.6%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6370	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	安永 毅	担当	朝山 祐二	河野 碧音

1.事業概要【Plan】

事業名	給付事務管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	その他の保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	被保険者の医療の給付に関して、受付および減額認定証の発送等、被保険者の便益の増進に寄与する事務を行う。平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。							
対象・内容	原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(但し、生活保護受給者を除く)に対して、後期高齢者医療の高額療養費・療養費・葬祭費等の受付や減額認定証等の受付、発送を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	通信運搬費		309
予算(千円)	事業費計	682	682	747					
	国費・県費								
	市債								
	その他	682	682	747					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	417	576			主な取組内容【R4】	高額療養費・療養費・葬祭費等の受付。減額認定証等の受付、発送。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	417	576						
一般財源									
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	療養費等の給付件数	目標	12,000	13,000	14,000	15,000	予定どおりに事業が実施できた。	
		実績	12,840	13,434				
	単年で増	件	達成率	107.0%	103.3%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	築山 誠	担当	瀬尾 麻里絵	木村 晃伸

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料賦課調定検収事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
主な取組	その他の保障制度の充実							
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	後期高齢者医療制度の財政の健全化(後期高齢者医療に要する費用に充当するため。)平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・内容	(対象)原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし、生活保護受給者を除く) (内容)被保険者の所得状況等から愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険料を決定し、その情報をもとに期割や徴収方法・納期等を定め、保険料額決定(変更)通知書等を作成し発送する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	当初賦課分の通信運搬費		5,977
予算(千円)	事業費計	5,985	6,286	9,116					
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,985	6,286	9,116					
一般財源									
決算(千円)	事業費計	5,896	6,260			主な取組内容【R4】	愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した情報をもとに期割情報等の作成し、保険料額決定(変更)通知書及び仮徴収額開始(停止)通知書を作成・発送する。また、特別徴収額の平準化や保険料減免申請の対応など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,896	6,260						
一般財源									
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	保険料決定(変更)通知等	目標	12	12	12	12	被保険者に保険料額決定(変更)通知書等を作成・発送することができた。		
		実績	12	12					
成果指標	通知書等発送件数	現状維持	月	達成率	100.0%	100.0%		被保険者数の増加に伴い発送件数も増加している。	
		目標	69,805	71,261	73,935	76,935			
	実績	71,261	73,935						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての被保険者に保険料額決定(変更)通知書等を確実に作成・発送しているため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	被保険者への保険料額決定(変更)通知等が法令により定められているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	築山 誠	担当	木村 晃伸	富田 和美

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料収納管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
主な取組	その他の保障制度の充実							
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	保険料を適切に徴収し後期高齢者医療制度の健全な運営を図る。 平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・内容	(対象)原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし、生活保護受給者を除く) (内容)愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の適切な徴収に向け、納付書の発行や銀行・郵便局・コンビニエンスストアでの振替手数料の支払い、未納者に対する督促状等の印刷・発送処理を行う。							

2. 事業実施【Do】

会計		後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な経費(千円)【R4決算】	督促状等の通信運搬費		4,484
予算(千円)	事業費計	8,943	8,595	12,312				
	国費・県費							
	市債							
	その他	8,943	8,595	12,312				
	一般財源							
決算(千円)	事業費計	7,821	8,364		主な取組内容【R4】	保険料の収納に伴う振替等手数料の支払い、滞納者に対する督促状等の発送、滞納・分納相談、短期証管理、債権移管者の協議等、延滞金の徴収に関する協議等、口座振替勧奨通知の発送、滞納者の普徴取消による特徴への移行手続きなど。		
	国費・県費							
	市債							
	その他	7,821	8,364					
	一般財源							
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2	特記事項			
	その他							
	合計	1.2	1.2	1.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	督促状等の印刷・発送	目標		11	11	11	11	保険料滞納者に対して督促状等を発送した。
		実績		11	11			
	現状維持	月	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	督促状等の印刷・発送	目標		-	-	-	-	保険料滞納者に対して督促状等を発送し、速やかな納付を促すことができた。
		実績		14858	12,701			
	現状維持	件	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	保険料滞納者に対して督促状等を発送し、速やかな納付を促すことで、適正な滞納管理とともに収納率を向上することができたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保険料を適切に徴収し、医療制度の健全な運営を行うため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	築山 誠	担当	富田 和美	大河内 美季

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料納付事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
主な取組	その他の保障制度の充実							
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	法律に基づき被保険者から徴収した保険料を愛媛県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出する。 平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・内容	(対象)愛媛県後期高齢者医療広域連合 (内容)法律に基づき被保険者から徴収した保険料を愛媛県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出する。							

2. 事業実施【Do】

会計		後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	5,084,455	5,599,266	5,433,590	主な経費 (千円) 【R4 決算】	愛媛県後期高齢者医療広域連合への負担金		5,219,019
	国費・県費							
	市債							
	その他	5,084,455	5,599,266	5,433,590				
	一般財源							
決算 (千円)	事業費計	4,991,959	5,219,019		主な取組内容 【R4】	愛媛県後期高齢者医療広域連合への月次報告書の作成・報告、月次報告に基づき徴収した保険料等の支出など		
	国費・県費							
	市債							
	その他	4,991,959	5,219,019					
	一般財源							
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2	特記事項			
	その他							
	合計	1.2	1.2	1.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	月次報告書の作成報告、保険料の支出	目標	12	12	12	12	広域連合へ月次報告書を作成し、遅滞なく徴収した保険料を支出できた。	
		実績	12	12				
	現状維持	月	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	徴収した保険料を適切に広域連合へ支出できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法律に基づき徴収した保険料を適切に広域連合へ支出するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	築山 誠	担当	瀬尾 麻里絵	梅木 陽菜

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料基盤安定事業費納付事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条				
主な取組	その他の保障制度の充実							
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	後期高齢者医療財政の安定化を図ることを目的とする。 平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・内容	(対象)原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者で、低所得や被用者保険の被扶養者などの均等割軽減対象者(ただし、生活保護受給者を除く) (内容)低所得者の保険料均等割額の軽減分(公費負担分)について、本市負担分(1/4)と県負担分(3/4)を合わせて、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出すもの。							

2. 事業実施【Do】

		会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	愛媛県後期高齢者医療広域連合への負担金		1,480,862
予算 (千円)	事業費計	1,402,238	1,560,610	1,533,048					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,402,238	1,560,610	1,533,048					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,382,468	1,480,862			主な取組 内容 【R4】	保険者の愛媛県後期高齢者医療広域連合が提示する金額を納付。(年2回)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,382,468	1,480,862						
一般財源									
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	負担金の支出	目標		2	2	2	2	広域連合へ遅滞なく負担金を支出できた。	
		実績		2	2				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	低所得者の保険料軽減分を公費で補填することにより、制度の安定的な財政運営を図ることができたため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	制度の安定的な財政運営を図るため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	安永 毅	担当	河野 碧音	

1.事業概要【Plan】

事業名	後期・はりきゅう施術扶助事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱				
主な取組	その他の保障制度の充実							
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	<p>長年社会に貢献されてきた被保険者に、はり・きゅうの施術費用を助成することにより、健康づくりに寄与し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。平成20年4月1日、後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保険医療はり・きゅう施術助成より後期・はりきゅう施術扶助事業に移行され、取組を開始した。</p>							
対象・内容	<p>後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円(一月8回を限度)を助成する。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	その他健康保持増進費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	33,060	30,100	32,455		主な経費 (千円) 【R4 決算】	はりきゅう施術扶助費		27,967
	国費・県費								
	市債								
	その他	33,060	30,100	32,455					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	26,778	28,019			主な取組内容 【R4】	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	26,778	28,019						
	一般財源								
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	はりきゅうの施術を受けた延べ件数	目標		32,500	30,045	32,400	33,000	新型コロナウイルス感染症の流行による影響はあったものの概ね予定どおり(例年ベース)に事業が実施できたため。
		実績		26,739	27,967			
	単年で増	件	達成率	82.3%	93.1%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	保険適用外でも施術が必要な後期高齢者に対してはりきゅうを適正に施術をすることにより、福祉の増進に寄与できたため。						
課題	コロナ禍以降の外出控えが今後も続く場合、利用件数の回復が伸び悩む可能性がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	事業対象者に対する実際の利用者が少なく、結果的に特定の利用者を対象とした限定的な事業となっているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	高齢福祉課	担当G	後期高齢者医療担当	連絡先	948-6862	
部長等名	大木 隆史	課等長名	高市 直樹	リーダー	築山 誠	担当	大河内 美季	梅木 陽菜

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料還付事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13241								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	地方自治法施行令 第165条の7				
主な取組	その他の保障制度の充実							
取組みの柱	後期高齢者医療制度の安定的運営							
目的・背景	後期高齢者医療保険料の過誤納金及び還付未済分を処理し、適正に支給対象者へ還付するもの。 平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。							
対象・内容	(対象)原則75歳(一定の障害があると認定されたときは65歳)以上の高齢者(ただし、生活保護受給者を除く)のうち、過誤納金等の支給対象者。 (内容)過誤納金及び還付未済分等の還付処理。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,600	5,100	5,100		主な経費 (千円) 【R4 決算】	還付金		3,820
	国費・県費								
	市債								
	その他	4,600	5,100	5,100					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	4,505	3,820			主な取組 内容 【R4】	死亡等の異動情報の取り込みにより、収納済みの保険料の過誤納金及び還付未済等を処理する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	4,505	3,820						
	一般財源								
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	還付金の支出	目標	12	12	12	12	過誤納金等の支出対象者に還付金を支出した。	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
成果 指標	還付金の支出	目標	-	-	-	-	過誤納金等の支出対象者に還付金を支出した。	
		実績	468	469				
	現状維持	件	達成率	-	-			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	過誤納金等が発生した場合には、支給対象者に還付金を支出しているため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	死亡等により、過誤納金等が発生した場合には法令に基づき、支給対象者に還付する必要があるため。